

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,174,024
①生活インフラ・国土保全	31,340,422	(2) 長期未払金	
②教育	33,713,167	①物件の購入等	0
③福祉	1,260,243	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	843,211	③その他	0
⑤産業振興	603,947	長期未払金計	0
⑥消防	336,541	(3) 退職手当引当金	2,678,085
⑦総務	10,403,413	(4) 損失補償等引当金	101,739
有形固定資産計	78,500,944	固定負債合計	20,851,848
(2) 売却可能資産	13,008		
公共資産合計	78,513,952		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,868,922
①投資及び出資金	1,699,106	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△1,509,855	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	189,451	(4) 翌年度支払予定退職手当	369,245
(2) 貸付金	54,750	(5) 貸与引当金	222,186
(3) 基金等		流動負債合計	2,460,353
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,090,307	負債合計	23,412,201
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,120,307		
(4) 長期延滞債権	335,479		
(5) 回収不能見込額	△54,450		
投資等合計	1,645,537		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	10,797,843
①財政調整基金	1,467,364	2 公共資産等整備一般財源等	47,071,754
②減価基金	174	3 その他一般財源等	△13,447,545
③歳計現金	418,527	4 資産評価差額	14,853,095
現金預金計	1,886,065	純資産合計	58,775,147
(2) 未収金			
①地方税	130,648		
②その他	34,464		
③回収不能見込額	△23,310		
未収金計	141,794		
流動資産合計	2,027,859		
資 産 合 計	82,187,348	負債・純資産合計	82,187,348

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	317,728
②教育	38,330
③福祉	565,498
④環境衛生	9,913
⑤産業振興	55,354
⑥消防	14,781
⑦総務	22,888
計	1,024,492

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	231,850
②地方債	39,946
③一般財源等	752,696
計	1,024,492
①物件の購入等	259,983
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	2,622,342

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,209,115千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定】地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 償完債務】
普通会計の将来負担額	39,209,701		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,042,946	20,042,946	
債務負担行為支出予定額	322,298	0	322,298
公営事業地方債負担見込額	14,638,731		14,638,731
一部事務組合等地方債負担見込額	1,058,657		1,058,657
退職手当負担見込額	3,045,330	3,045,330	
第三セクター等債務負担見込額	101,739	101,739	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	36,690,572		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,842,509		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,236,449		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,611,614		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,519,129		

※5 有形固定資産のうち、土地は45,495,825千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,465,093千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕

〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	3,529,789	15.8%	365,363	764,332	782,905	172,674	93,036	35,263	1,065,236	250,980		0	
	(2) 退職手当引当金繰入等	178,731	0.8%	21,140	35,793	42,172	9,769	5,331	1,570	60,006	2,950		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	222,186	1.0%	23,074	48,072	49,224	10,905	5,883	2,183	67,051	15,794		0	
	小 計	3,930,706	17.6%	409,577	848,198	874,301	193,348	104,250	39,016	1,192,292	269,725		0	
2	(1) 物件費	2,540,211	11.4%	239,846	687,640	259,298	635,504	34,161	18,949	658,532	6,281		0	
	(2) 維持補修費	94,398	0.4%	46,488	25,779	4,374	5,890	2,472	149	9,246	0		0	
	(3) 減価償却費	1,655,169	7.4%	608,652	548,608	35,230	63,933	55,988	16,127	326,631			0	
	小 計	4,289,778	19.2%	894,986	1,262,027	298,902	705,327	92,621	35,225	994,409	6,281		0	
3	(1) 社会保障給付	6,568,223	29.4%		89,655	6,475,999	2,569						0	
	(2) 補助金等	2,856,783	12.8%	16,037	413,731	289,912	742,851	144,107	779,506	465,253	5,386		0	
	(3) 他会計等への支出額	4,366,110	19.6%	864,353	0	2,618,402	878,490	0	4,865	0			0	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	52,389	0.2%	1,025	0	46,441	0	0	0	4,923			0	
	小 計	13,843,505	62.0%	881,415	503,386	9,430,754	1,823,910	144,107	784,371	470,176	5,386		0	
4	(1) 支払利息	243,014	1.1%								243,014		0	
	(2) 回収不能見込計上額	15,884	0.1%									15,884	0	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	258,898	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	243,014	15,884	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,185,978	2,613,611	10,603,957	2,522,585	340,978	858,612	2,656,877	281,392	243,014	15,884	0
(構 成 比 率)				9.8%	11.7%	47.5%	11.3%	1.5%	3.8%	11.9%	1.3%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	412,153		134,941	20,178	107,315	18,643	445	0	13,043	0	0	0	117,588	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	523,596		2,920	32,431	161,743	297	0	0	326,107	0	0	0	98	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		935,749		137,861	52,609	269,058	18,940	445	0	339,150	0	0	0	117,686	
d/a		4.19%		6.3%	2.0%	2.5%	0.8%	0.1%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d				2,048,117	2,561,002	10,334,899	2,503,645	340,533	858,612	2,317,727	281,392	243,014	15,884	0	△ 117,686

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,152,689
物件費	2,540,211
社会保障給付	6,568,223
補助金等	2,856,783
支払利息	243,014
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,636,104
その他支出	94,398
支 出 合 計	20,091,422
地方税	8,758,294
地方交付税	4,529,468
国県補助金等	5,734,236
使用料・手数料	411,313
分担金・負担金・寄附金	195,098
諸収入	186,959
地方債発行額	1,215,018
基金取崩額	1,955,146
その他収入	1,795,821
収 入 合 計	24,781,353
経 常 的 収 支 額	4,689,931

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	745,212
公共資産整備補助金等支出	52,389
他会計等への建設費充当財源繰出支出	120,562
支 出 合 計	918,163
国県補助金等	103,762
地方債発行額	374,500
基金取崩額	0
その他収入	24,585
収 入 合 計	502,847
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 415,316

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	537,475
基金積立額	1,311,133
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,125,542
地方債償還額	1,780,370
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,754,520
国県補助金等	0
貸付金回収額	538,090
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	795
その他収入	333,993
収 入 合 計	872,878
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,881,642

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	392,973
期首歳計現金残高	25,554
期末歳計現金残高	418,527

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,677千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,157,078	千円
地方債発行額	△ 1,589,518	
財政調整基金等取崩額	△ 250,000	
支出総額	△ 25,764,106	
地方債元利償還額	2,017,707	
財政調整基金等積立額	978,876	
基礎的財政収支	1,550,038	千円

※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円
 (○○の返還に伴う支出額○○千円)があります。

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,032,302	11,009,360	49,688,516	△ 15,591,338	13,925,764
純経常行政コスト	△ 21,387,138			△ 21,387,138	
一般財源					
地方税	8,691,536			8,691,536	
地方交付税	4,529,468			4,529,468	
その他行政コスト充当財源	2,034,513			2,034,513	
補助金等受入	5,837,988	80,004		5,757,994	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	795			795	
投資損失	△ 516,098			△ 516,098	
損失補償等引当金繰入等	124,595			124,595	
財団法人の減資に伴う出資金の減	△ 155		△ 155		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			298,778	△ 298,778	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			180,338	△ 180,338	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,588,778	2,588,778	
減価償却による財源増		△ 291,521	△ 1,363,648	1,655,169	
地方債償還等に伴う財源振替			856,703	△ 856,703	
資産評価替えによる変動額	427,331				427,331
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,775,147	10,797,843	47,071,754	△ 13,447,545	14,353,095

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(参考)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	31,150,989		
②教育	34,089,347		
③福祉	1,268,490		
④環境衛生	906,769		
⑤産業振興	858,496		
⑥消防	216,360		
⑦総務	10,692,958		
有形固定資産合計		78,983,409	
(2) 売却可能資産	13,170		
公共資産合計			78,996,579
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,189,183		
②投資損失引当金	△ 993,557		
投資及び出資金計		189,606	
(2) 貸付金		55,600	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,463,196		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		2,493,196	
(4) 長期延滞債権		394,518	
(5) 回収不能見込額		△ 68,104	
投資等合計			3,064,816
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	738,488		
②減価基金	174		
③歳計現金	25,554		
現金預金計		784,216	
(2) 未収金			
①地方税	157,032		
②その他	31,956		
③回収不能見込額	△ 32,686		
未収金計		156,322	
流動資産合計			920,538
資 産 合 計			82,981,933
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		18,453,825	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		2,906,100	
(4) 損失補償等引当金		226,334	
固定負債合計			21,666,259
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,779,973	
(2) 短期借入金（翌年度繰上死用金）		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		289,482	
(5) 賞与引当金		213,917	
流動負債合計			2,283,372
負 債 合 計			23,949,631
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			11,009,360
2 公共資産等整備一般財源等			49,688,516
3 その他一般財源等			△ 15,591,338
4 資産評価差額			13,825,784
純 資 産 合 計			59,032,302
負 債 ・ 純 資 産 合 計			82,981,933

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	343,185千円
②教育	40,186千円
③福祉	565,636千円
④環境衛生	10,874千円
⑤産業振興	64,609千円
⑥消防	16,423千円
⑦総務	18,927千円
計	1,059,840千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	219,761千円
②地方債	42,479千円
③一般財源等	797,400千円
計	1,059,640千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	132,156千円
②債務保証又は損失補償	53,106千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	1,022,516千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,641,955千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,026,408千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,239,798千円	20,239,798千円	
債務負担行為支出予定額	207,717千円	0千円	207,717千円
公営事業地方債負担見込額	15,817,128千円		15,817,128千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,265,849千円		1,265,849千円
退職手当負担見込額	3,275,582千円	3,275,582千円	
第三セクター等債務負担見込額	226,334千円	226,334千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	36,921,189千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,236,856千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,378,198千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,311,133千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,105,219千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は45,057,302千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,809,924千円です。